

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	879 農業振興事務経費	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	01	農業費
基本 施策	42 持続的で個性的な農林業を實踐する	目	03	農業振興費
		細目	287	農業振興経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	51	農業振興事務経費
担当部署	コード	550100	担当者	45 - 9119
	名称	伊賀支所 振興課	氏名	西森 徹 連絡先 (内線) 301

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	・地域住民の交流と地域間交流を目的としてふれあい農業まつりを開催する実行委員会。 ※対象件数
成果(どうする)	・地域間交流の推進により住民同士の交流が深まる。また、地域内の一体感の強化も推進される。
根拠法令・要綱等	支所関係補助金等交付要綱
開始年度	平成 年度 関連事業
終了年度	平成 年度
H21 事業 内容	農業まつり実行委員会活動内容 ・実行委員会を開催し事業内容の検討。 ・各団体との協議。 ・開催準備および後片付け等の実施。
社会情勢 の変化等	担い手センター補助金については、平成21年度より農地流動化地域総合対策事業に変更。

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
	ふれあい農業まつり開催	回	目標 1	目標 1	1	1
			実績 1	実績 1		
	ラジコンヘリコプターによる共同防除	ha	目標 530	目標 -	-	-
			実績 575	実績 -		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
	ふれあい農業まつり参加者数の増減	地域間交流を目的としているため	人	目標 1000	目標 1000	1000	1000
				実績 1000	実績 1000		
	農作業等受託面積	遊休農地等を増加させないため	ha	目標 400	目標 -	-	-
				実績 320	実績 -		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
直接事業費計 (A)	1,261		214		237		273	
Aの 財源 内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0		0		0		0
	一般財源	1,261		214		237		273
事業投入人件費 (B)	0.3 人	2,160	0.1 人	720	0.1 人	720	0.1 人	720
フルコスト(A)+(B)	3,421		934		957		993	

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
有効性	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
達成度	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
達成度	予算の繰越の有無 無	
達成度	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
効率性	【事業名】	
	受益者負担を求められることができる事業である。	
効率性	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	地域間交流について、今後も継続の必要があるため引き続き実施する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 各種団体の協力を得ると共に、来場者が参加できる企画も取り入れ地域内外の交流がより一層図られた。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	藤澤義彰
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 地域間交流が重要な目的の事業であり現状維持が必要である。
現時点における課題、その他	補助金の減額により運営に苦慮するとともに実行委員会に自主性がない。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	実行委員会の自主財源の捻出と、補助金の現状維持により事業の充実と実行委員会が行政の保り無くとも自主運営できる組織づくりを行う。平成25年度をめどに、地域交付金としてまちづくり協議会へ交付し、地域独自で個性を生かしたイベントとして取り組む。